

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日現在

機関番号：34412

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23402060

研究課題名(和文) ロンドンにおけるニートおよび不安定就労層の実態と若年移行・就労支援政策の効果

研究課題名(英文) NEET and Atypical Youth Worker and the Impact of the Youth Support for Employment on their Transition to Work in London

研究代表者

佐野 正彦 (SANO, MASAHIKO)

大阪電気通信大学・工学部・教授

研究者番号：00202101

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 15,100,000円

研究成果の概要(和文)：本プロジェクトは、ロンドンにおけるNEETおよび不安定就労にある若者の実態と、彼らへの若年移行・就労支援政策の効果을明らかにした。NEETになるリスクのある16歳から24歳の若者に対して、2年間にわたる追跡調査を実施した。中央ロンドン・コネクションズが提供している3種類の若者支援プログラムに登録していた若者に対するインタビュー(半構造調査:アンケートとインタビューの併用)を実施して、NEETにならないしは回歸するリスクをかかえた若者の16歳以降(義務教育終了後)の移行の軌跡、支援プログラムの実際の機能、さらに、NEETのなるリスクを低減、あるいは、促進する要因を探った。

研究成果の概要(英文)：Our project aimed to investigate the situations of NEET and young people in precarious jobs and the effectiveness of youth support for employment on their transition to work in London. We conducted follow-up survey on young people aged between 16 and 24, who were at risk of becoming/returning to NEET, for two years. The survey targeted young people who were resisted with three intervention programmes that Central London Connexions offered. The aims of the survey were as follows: to follow the post-16 transitions for young people at risk becoming/returning to NEET; to examine the ways in which intervention schemes help their transitions; to consider possible factors which prevent young people from/enhance a risk of being NEET.

The main method that our qualitative study applied for its data collection was semi-structured interview. In the first-year interview, 42 young people were interviewed. In the second- and third-year interview, 15 and 5 young people were interviewed respectively.

研究分野：学校から仕事への移行(STW)

キーワード：若年労働市場 NEET 若者支援 コネクションズ 学校から仕事への移行

1. 研究開始当初の背景

2000 年以来、レスター大学・労働市場研究所と共同して、若者の移行に関わる日英の比較研究を行ってきた。「若者コホート調査」(Youth Cohort Study for England and Wales, 1986 - 現在: 以下 YCS 調査)や「National Child Development Study」など、主として大規模な量的調査のオリジナルデータの提供を受け、義務教育終了後の若者の移行過程の実態、若者の家庭環境やその他の属性、学校時代の経験、義務教育後の選択・経路の違いが、若者の雇用への移行にどのような影響を及ぼしているのか、どのような要因によって困難を抱える層が形成されるのかなどを、計量的手法によって明らかにしてきた(佐野、2007a, 2005a, 2005b, 2003, 2002)。

さらに、90 年代以降の英国の若年労働市場と教育・訓練のパフォーマンスの関係についても、拡大する地域間あるいは地域内の産業構造や雇用構造の格差が、一定層の労働と生活の不安定化と質的な低下をもたらしつつ、そうした不利な社会的・経済的背景を持つ若者が、教育や訓練から周辺化させられ、さらに安定的な雇用からも排除される強力なメカニズムが存在していることを明らかにした(佐野、2002, 2007b)。

移行に困難を抱える若者を、社会的排除の文脈で捉えようとしてきた申請者の研究や既存の英国の研究は、主として大規模な量的調査にもとづく計量的分析に依拠してきた。しかし、既存の実態調査のほとんどは、若者全体を対象としたものであり、困難層に焦点化、特化したものでなく、また大規模な量的調査であっても困難層の捕捉率がきわめて低いことなどにより、彼らに関するサンプルサイズは極端に小さくなってしまいう問題がある(最大の YCS 調査でも困難層のサンプル数は 200 人弱: DfEE (英国教育雇用省) 2002)。また、困難層の移行プロセスは、離転職、失業、職業訓練、非労働力などの地位を頻繁に移動するというきわめて複雑で個人化されており、彼らの抱える不利な条件も複雑多岐にわたる。この移行過程の複雑さと、様々な要因との結びつきや連鎖を把握するうえで、主として量的調査に依拠したこれまでの研究の限界は明らかである(DfEE, 2000)。困難層のより詳細かつホリスティックな移行の把握のためには、困難層一人ひとりの移行過程に焦点化した、ある程度のサンプルサイズを確保できる質的調査が求められるとかがえていた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、英国(イングランドに限定)における NEET (Not in Education, Employment or Training: 教育にも雇用にも訓練にも携っていない若年無業)と呼ばれる失業者や非労働力化する傾向のある若者、離転職を繰り返す不安定な就労状態にある

若者など、就労に困難をかかえる若年層に焦点をしばって、彼らの学校から雇用への移行過程の実態を把握するとともに、コネクションズとよばれる若者のための包括的な移行・就労支援が、彼らとどのようなかわりのもとで展開され、彼らの意識や行動に、どのような影響を与え、評価されているのかを探ることによって、政策の有効性や限界を実証的に明らかにすることにあつた。

本研究では、雇用への移行に困難を抱え、コネクションズという若者支援機関に登録されている若者(16-24 歳)を対象とし、質問紙とヒアリングを併用した訪問面接調査法(半構造調査)を主たる手段として、多様な移行過程の実態把握とその過程におけるそれぞれの若者の行動や意識状況をホリスティックに把握する。そのために、「就労の経験・状況」、「学校経験」、「家庭環境・生育歴」、「ソーシャル・ネットワーク」の4つの次元を設定し、それぞれにつき過去にさかのぼって変遷をたずねる。これらの次元をクロスさせることによって、移行困難に直面している若者が、どのような要因や契機によってそれぞれの経路をたどってきたのか、また現在に至る過程においてどのような問題を抱えてきたのかを把握しようとした。

さらに、1年後と2年後に追跡調査を実施し、若者支援機関とコンタクトを持って以来の移行状況・経験、支援機関との継続的なかわりの有無や頻度、受けたサービス内容、支援・援助が与えた若者の行動や意識への影響、成果等を、若者自身の評価として尋ねた。そのことによって、どのような状況にある若者にどのような支援が必要かつ有効であり、どのような点で不十分であったのかを検討しようとした。

3. 研究の方法

(1) 調査方法の概要

本調査研究は、2011年に、9つのバラ(Borough)からなる中央ロンドンに置かれた中央ロンドン・コネクションズ(若者就労支援機関)の専門職員である PW (Project Worker) に対し、移行支援政策の現状や支援対象となる若者の実態についてのヒアリングを実施した(以下「事前調査」という)。

2012年に、コネクションズの支援サービスを受けており、かつ、安定した就業への移行に困難を抱えている若年層(16歳から24歳)に焦点を当て、質問紙およびヒアリングによる調査を実施し、彼らの家庭環境、学校での経験、就労状況、仕事への意識や行動の実態を含む移行実態を把握した(以降「第一次調査」という)。さらに、一年後、二年後(2013、2014年)に、彼らに対して追跡調査を行い、その後の教育訓練や労働市場での経験や移行経路、およびコネクションズから受けた支援サービスとその効果(彼らによる評価)について、尋ねた(以降「第二次調査」、「第三次調査」という)。

(2) 調査対象者の選定

中央ロンドン・コネクションズに対し、彼らの機関に登録している若者で、NEET 歴があり、またこれから再び NEET になるリスクが高く、社会的に排除される可能性が極めて高いと判断される若者の中から、調査に協力してくれる者の選定と紹介を依頼した。「第一次調査」では、NEET のなかでも最も困難な若者を対象とした支援プログラムである、B2B (Back to Business)、Princes Trust、YOT (Youth Offending Team) のいずれかに参加している 42 名の若者が対象者となった。「第一次・第二次調査」では、「第一次調査」の対象となった若者を追跡し、それぞれ、14 名、5 名に対してインタビューを行った。

(3) 調査内容

「第一次調査」では、移行困難を抱えた若者の、移行過程の詳細と彼らの置かれた状況をホリスティックに把握するために、次の 4 つの次元を設定し、それぞれ過去にさかのぼって変遷をたずねた。就労の次元(就業・離転職・失業歴、紹介・斡旋経路、職場・現職への認識、就労観・職業観)、学校経験(学校歴、学業成績、学校への適応状況、進路選択に影響を与えたものへの認識など)。

家庭環境・生育歴(家族構成、親の職業・学歴、生活水準、就労に関しての家族からの援助等)、ソーシャル・ネットワーク(交友関係、仕事以外の活動、趣味、生活への評価や将来設計など)。

「第二次調査」「第三次調査」では、「第一次調査」以降の彼らの移行経路や経験、訓練や学習経験、就労経験者には、労働条件、職場環境、就業形態、仕事内容や訓練の詳細、就業・離職の理由等を、また、支援機関から提供されたサービス内容やその効果について、彼ら自身の評価を聞いた。

(4) 調査方法

各回とも訪問面接調査法(質問紙とヒアリングを同時併用)を採用した。質問紙に関しては、わが国の若者の実態との比較が可能になるように、日本国内で遂行中であった若者調査「若者の教育とキャリア形成に関する調査」(乾彰夫代表: 科研費基盤研究(A)平成 19-22 年)の、不安定就労層、NEET 層に関わる質問項目と対応させることを意図した設計とした。

4. 研究成果

(1) 調査対象であるコネクションズの若者支援サービスは、1996 年に労働党政府によって導入された制度であり、イングランド各地域に 46 の支援機関が設立されていた。しかし、本調査が始まる 2012 年に、保守党と自由党の連立政権は、全国政策としてのコネクションズを廃止し、若者を対象とした支援サービスの一部は、成人と若者を対象にキャリ

アサービスを実施する全国キャリアサービス(The National Careers Service)に引き継がれ、他方、若者の支援の実質的な権限と責任は地方当局に移管されることとなった。したがって、コネクションズという制度は、フォーマルな国家政策としては継続されていない。本調査の対象となったロンドンでも、従来の全国政策に根拠を置くコネクションズという組織は解体され、その機能の一部は他のサービスと統合されて地方当局に引き継がれることとなった。ロンドンでは、地方当局に統合再編後も、若者支援サービスの名称にコネクションズというブランド名を継続して使用し、また多くのスタッフも引き続き移籍して若者支援サービスに携わっていることに示されるように、これまでのコネクションズの実績と経験をできる限り継続しようとしている地域といえる。

本調査は、この中央ロンドン・コネクションズの協力を得て、16 歳から 24 歳の若者のうち、流動的な NEET 層とは区別される、最も困難を抱え社会的排除のリスクが高いとみなされた、コアな部分の NEET 層を対象とした追跡調査を行った。調査実施直前の統計によると、中央ロンドンの NEET 率(16-18 歳)は 8.4%で、ロンドンの中で最も高い地区の一つでありながらも(2007 年)、2004 年から 2007 年にかけての NEET 数の削減率はマイナス 39.3%と、困難な地域にありながらも NEET 支援が最も成功を収めている地域である。

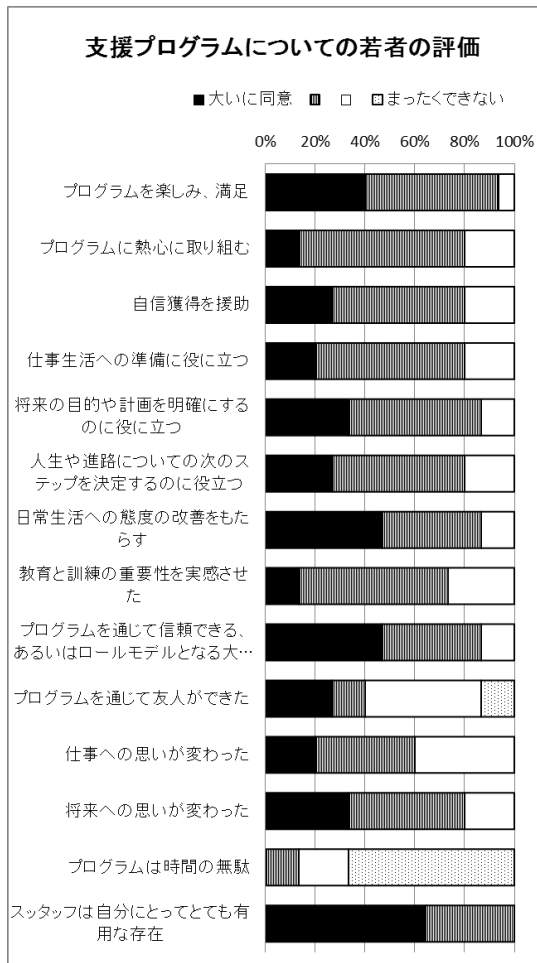
調査対象となった若者は、犯罪歴があったり、保護観察中であるなど、最も大きな困難を抱えた NEET 層のためのプログラムである B2B(Back to Business)(10 人)、Princes Trust(15 人)、あるいは YOT(Youth Offending Team)(17 人)のいずれかに参加していた。

(2) これらの対象者となった若者の多くに共通する属性として、(a) 貧困家庭や家族の中に働いている者がいない、あるいはひとり親家庭や機能不全の家庭など、家庭的環境に恵まれず、(b) 学校時代における、学力不振、頻繁な欠席、いじめや暴力などの経験、中退歴、(c) 10 代の妊娠や、薬物やアルコールの常習歴、犯罪や反社会的行動など、自分自身に関わる困難な性格的特性や成育歴を持っている。

(3) 彼ら自身の、コネクションズやプログラムへの評価は、並べて良好である。図(次頁)は、2012 年にプログラムに参加していた若者に対し約一年後にインタビューした「第二次調査」において、これまでの若者支援サービスへの評価をたずねた結果である。

「プログラムを楽しみ、満足した」や「プログラムに熱心に取り組んだ」について、「大いに同意」、「同意」を合わせると、その割合は、それぞれ 93.3%、80.0%となっている。またプログラムが、「自信獲得」、「仕事生活への準備」、「将来の目的や計画の明確化」、

「人生や進路についての次のステップの決定」、「日常生活への態度の改善」、「教育と訓練の重要性の実感」、「信頼できる大人と出会い」に役立ったかという質問には、ほとんどの項目で 80% を超える者が同意している。「プログラムを通じて友人ができた」には 40% の同意にとどまっているが、プログラムを「時間の無駄」(13.3%)とは思っておらず、「スタッフが自分に有益、有用」には 93.3% が同意している。



(4) 若者への追跡調査と、コネクションズのスタッフへの聞き取り調査から、若者の支援サービスが効力を発揮する条件やポイントの主なものを、次のようにまとめることができる。NEET 対策は大きく、予防的な対策と治療的な対策に分けられるが、その両側面に共通して必要な条件は、

NEET および NEET になるリスクを持つ若者を取り巻く環境について、輪郭を把握し、モニタリングし、検討し、理解するために、様々な関係機関(学校、福祉機関、警察など)が保有する情報を広範に利用し、共有することが必要。

関係する若者のニーズと願望(aspiration)に適合するよう、支援や提供する教育訓練、プログラムは、徹底して個人化されたサービスとして提供される必要がある。

集団アプローチでなく、一対一対応の若者と専門スタッフの個人アプローチが不可欠である。若者との間に信頼関係を築くためのスキルを持った専門スタッフ、信頼しうる大人として、かつカウンセリングマインドを持って、彼らに寄り添う必要がある。

若者に提供される様々な支援は、断片的、一時的なものでなく、それぞれのステージにおいて達成目標や内容が明確であり、全体としてそれらが連続性を持ったプログレッション・ルートとして提供される必要がある。かつ各々のステージで、広範なプログラムのオプションが利用可能であるようにすることが必要である。

いくつもの社会的リスク要因が累積しており、最も不利な状況にある若者に対して、学校へ戻ることを促したり、標準的な教育や職業訓練を施すような支援サービスは、有効ではない。たとえば、機能不全に陥った家族関係や、そこに自らの居場所のないような家庭環境にある若者に対しては、家庭から離れて生活できるような住宅の提供から始めることが必要な場合もある。また、学校に対して強い不信感や劣等感を抱いている若者には、教室に戻れという選択肢は有効ではなく、職業体験、ボランティア経験などを組み合わせた、様々なプログラムや活動が選択肢として用意される必要がある。

プログラムへの継続的参加を動機づける財政的インセンティブのみならず(給付金のような)若者の願望や意欲と結びついたよりソフトなインセンティブ(努力・成果を実感・確認できること、達成感を感じたり、次の段階への見通しを持てるなどを含む)の両方を活用した、広範なインセンティブを提供する必要がある。

困難を抱えた若者に共通するエンプロヤビリティ(読み書き、コミュニケーション能力、問題解決能力など)の不足に対処することにも焦点を当てる必要がある。

(5) 以上に述べた効果的な支援サービスの条件のうち、の「個人に焦点」を当てることは、特に重要である。

支援は、若者の具体的なニーズに焦点を当て、年齢やジェンダー、人種といった集団的レベルを越える個人的な問題に対処する支援サービスを調整・調達する必要がある。支援サービスの成否は、自らのとるべき行動(手段)について押し付けではなく、若者の側に選択を認めることから生まれると、多くの専門スタッフは強調する。成功しているケースを見ると、どのようなプログラムに参加するのかを含め、若者は、支援スタッフから、直接に相談を受け、選択肢を示され、自らが最終的に決定をするプロセスを経ている。若者は自分自身が、自らの課題を認識し、選択することができるということに、信頼と価値を感じている。そのプロセスこそがプログラム参加の継続や正否に決定的に重要となる。

(6) もう一つの重要な条件は、「大人との新しい関係を発展させること」である。インタビューを受けた若者のうち、プログラムの参加を継続し、評価する者のほとんどは、支援を通じて出会った信頼しうる大人(コネクションズのスタッフやプログラムの指導者やメンターなど)との関係について言及しており、高い価値を認めている。NEETであったりそのリスクをかかえた多くの若者は、家族であれ、近隣その他のコミュニティであれ、成育歴において、自らのロールモデルとなりうる、あるいは信頼や安心や愛情を与えてくれる大人との関係を欠いてきた。若者は、信頼できる大人と出会い、その大人との一对一の関係に高い価値を認めている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 12 件)

MASAHIKO SANŌ, Increased Precarity and Widening Disparity of Youth Transitions and Inclusion in the Labour Market in Japan, *Research in the Humanities*, Non-peer Review (査読無), Osaka Electro-Communication University, no Vol. 17, March 2015, pp. 65-85.

Akio Inui, Akihiko Higuchi & Maki Hiratsuka, Getting to Precariat (Wyn, J. & Cahill, H. eds., *Handbook of Children and youth Studies*, Vo.1) Non-Peer Review(査読無), 2015, pp. 583-605.

乾彰夫、「若年労働市場の変容は男性性を揺らがせているか YCSJ 調査不安定就労層男性の事例から」(首都大学東京人文科学研究科教育学研究『教育科学研究』第29巻)査読無、2015年、27-34頁。

乾彰夫、「「企業社会」から排除された若者たちと社会教育の課題」(『月刊社会教育』704号)査読無、2014年、4-12頁。

乾彰夫、「対象者の移行軌跡類型 79ヶ月分の活動記録カレンダーをもとに」(若者の教育とキャリアに関する研究会編『若者のキャリアと教育に関する調査』最終報告書、第5巻)査読無、2014年、27-38頁。

佐野正彦、「仕事と生活変化の現状」(若者の教育とキャリアに関する研究会編『若者のキャリアと教育に関する調査』最終報告書、第5巻)査読無、2014年、59-75頁。

乾彰夫、労働・コミュニティからの排除と若者支援 社会教育への一つの問題提起」(日本社会教育学会編『労働の場

エンパワーメント 日本の社会教育』第57巻) 査読無、2014年、56-57頁。

佐野正彦、「世界の調査/日本の調査 Youth Cohort Study (YCS) 長期化、不安定化、個人化する若者の仕事への移行プロセス」(社会調査協会編『社会と調査』第11号)査読無、2013年、146頁。

Akio Inui, Identity and the Transition from School to Work in Late Modern Japan: Strong Agency or Supportive Communitarity?, *Research in Comparative International Education*, Vol.7, No.4, Peer Review, 2013, pp. 409-418.

乾彰夫、「高校教育の現状と『高校資格』をめぐる課題 2000年代の変容を中心に」(首都大学東京人文科学研究科『人文科学報』第471号)査読無、2013年、1-16頁。

Akio Inui, Accounting for the early labour market destinations of 19/20-year-olds in England and Wales and Japan, *Journal of Youth Studies*, Vol. 15, No.1, Peer Review (査読有), 2012, pp.1-15.

佐野正彦、「英国の「学校から雇用への移行」における NEET リスクとその経験の意味」(科学研究費補助金研究成果中間報告書『ロンドンにおける NEET および不安定就労の実態と若年移行・就労支援政策の効果』)査読無、2012年、1-15頁。

[学会発表](計 3 件)

Masahiko Sano, Increased Precarity and widening Disparity of youth Transitions, and Inclusion in the Labour Markets, XV ISA World Congress of Sociology, Pacifico Yokohama, Minatomirai, Nishiku, Yokohama, Japan, 17th June 2014.

佐野正彦、「不安定化・格差化した若者の移行プロセスと労働市場への包摂」(若者の教育とキャリアに関する研究会主催、若者パネル調査の国際比較シンポジウム: 学校から仕事への移行はどれだけ不安定化したか?) 首都大学東京、東京都南大沢、国際交流会館、2013年10月12日。

Akio Inui, Akihiko Higuchi & Maki Hiratsuka, Precarious Transition in Japan: Who are in Precarity and How they feel it?, New Agendas on Youth and Young Adulthood: Youth Study Conference 2013, Glasgow University, Scotland, UK, 9th April 2013.

〔図書〕(計 3 件)

佐野正彦、「イギリスにおける職業教育」
(堀内達夫、佐々木英一編『日本と世界の
職業教育』法律文化社、2013年、131-146
頁。

乾彰夫、児島功和、「後期近代における『学
校から仕事への移行』とアイデンティティ
『媒介的コミュニティ』の課題」(溝
上慎一、松下佳代編『高校・大学から仕事
へのトランジション 変容する能力・アイ
デンティティと教育』ナカニシヤ出版、
2013年、215-236頁。

乾彰夫「ポスト産業社会イギリスにおけ
る若者の移行過程変容と若年支援政策」
(鈴木敏正・姉崎洋一編、『持続可能な包
摂型社会への生涯学習 政策と実践の日
英韓比較研究』)大月書店、2011年、
109-134頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐野 正彦 (SANO MASAHIKO)

大阪電気通信大学・工学部・教授

研究者番号：00202101

(2) 研究分担者

乾 彰夫 (INUI AKIO)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：90168419

(3) 研究協力者

奥本 香 (Kaori Okumoto)

University of London, Institute of
Education (調査員)